

## 平成30年度当初予算（案）の概要

神 崎 町

～ 一般会計 24億9,800万円 前年度比1.1%増 ～

### 1. 当初予算のポイント

#### 予算規模

- 平成30年度一般会計当初予算（案）の総額は、24億9,800万円で、前年度比1.1%（2,600万円）の増となりました。
- これは、ごみ処理施設及び火葬場運営、消防業務に関して、一部事務組合や他団体に対する負担額が増となったことが主な要因です。

#### 予算編成方針

- 「神崎町第4次総合計画」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」の着実な推進を図ること
- 事業の効果、優先度、重要性について十分に検証を行い、確保できる財源に応じた予算規模とすること
- 予算配分の硬直化を防ぐ観点から、前年同様「ゼロベース積み上げ方式」により、真に必要な経費を精査すること

を基本的な考え方として、平成30年度当初予算を編成しました。

#### 予算の特徴

- 限られた財源の中でも、『安全・安心』及び『人口減少対策』に重点配分し、
- ◇ 老朽化が進むインフラや公共施設の長寿命化・耐震化対策
  - ◇ 移住・定住者に対する支援
  - ◇ 子育て世帯に対する支援の継続
- などの予算を計上しました。

## 2. 歳入予算

〔歳入内訳〕		(前年度比)
町 税	676,461千円	(+3.7%)
地方譲与税	28,000千円	(+7.7%)
各種交付金	132,900千円	(+1.5%)
地方交付税	894,000千円	( 0.0%)
分担金・負担金, 使用料・手数料	84,488千円	(+6.7%)
国庫支出金	178,454千円	(△10.3%)
県支出金	154,073千円	(+0.6%)
繰入金	114,080千円	(+2.5%)
(うち財政調整基金繰入金)	110,944千円	+2.3%)
町 債	99,600千円	(+9.2%)
(うち臨時財政対策債)	90,000千円	0.0%)
そ の 他	135,944千円	(+0.7%)

### 〔主な増減要因〕

- ① 町税は、固定資産税が評価替えにより減収となる一方で、町民税や町たばこ税の増収により、全体では2,410万円の増を見込んでいます。なお、歳入総額に占める町税の割合は27.1%です。
- ② 地方譲与税・各種交付金では、自動車重量譲与税と自動車取得税交付金について、29年度の実績見込を踏まえ、それぞれ200万円の増を見込みました。
- ③ 地方交付税は、国から示された地方財政計画を参考として試算し、前年度と同額を見込みました。
- ④ 国庫支出金は、臨時福祉給付金の終了のほか、社会資本整備総合交付金の減などを見込み、2,042万5千円の減となっています。
- ⑤ 県支出金は、農業関係の補助事業が減となる一方、国保基盤安定負担金などが増となることから、前年並みとなりました。
- ⑥ 繰入金は、投資的経費などの増に伴い、その財源として財政調整基金繰入金も増となり、277万1千円の増となりました。
- ⑦ 町債は、全国瞬時警報システム更新など起債事業の実施に伴い、840万円の増としました。

### 3. 歳出予算

〔歳出内訳〕		(前年度比)
議 会 費	4 8, 7 6 1 千円	(△5.4%)
総 務 費	4 8 6, 6 5 1 千円	(+2.8%)
民 生 費	7 2 7, 0 1 3 千円	(△3.9%)
衛 生 費	2 3 3, 4 9 9 千円	(+6.5%)
農林水産業費	1 4 0, 3 8 3 千円	(+4.9%)
商 工 費	1 4, 3 7 1 千円	(△55.9%)
土 木 費	1 7 0, 2 5 0 千円	(△8.2%)
消 防 費	1 4 1, 8 5 9 千円	(+21.7%)
教 育 費	2 8 7, 6 9 3 千円	(+8.7%)
公 債 費	2 3 2, 4 3 5 千円	(+4.2%)
そ の 他	1 5, 0 8 5 千円	( 0.0%)

### 4. 主な新規事業・主要事業 (●は重点事業)

① 総務費		
●庁舎耐震補強事業(設計)【新規】		6,718 千円
●移住・定住者支援事業【新規】		6,100 千円
② 民生費		
・高齢者見守り支援事業【新規】		2,107 千円
・防犯灯 LED 化事業		5,886 千円
●子育て支援費給付事業		3,020 千円
●保育所入所児子育て助成金事業		10,100 千円
③ 衛生費		
・子ども医療費助成事業		19,913 千円
・健康相談ダイヤル 24 事業		1,368 千円
・住宅用太陽光発電設備導入促進事業		1,200 千円
④ 農林水産業費		
・神崎産米高品質・高付加価値化支援事業		3,045 千円

・ 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）	11,250 千円
・ 親元就農支援事業【新規】	3,600 千円
・ 加工用米等助成金事業	14,192 千円
⑤ 商工費	
・ 観光案内板改修事業【新規】	1,703 千円
・ 観光行事運営事業（酒蔵まつり、河川敷祭りほか）	3,790 千円
・ 道の駅バス待合所屋根増設事業【新規】	1,472 千円
⑥ 土木費	
・ 町道舗装修繕・排水整備事業	28,728 千円
・ 町道並木1号線法面修繕事業（調査設計）	12,010 千円
●町道成田神崎線整備事業	36,379 千円
●町道神宿松崎線道路改良事業（測量調査設計）	25,000 千円
●町道毛成堀籠線道路改良事業（測量調査設計）	20,000 千円
・ 木造住宅耐震診断及び改修費助成事業	2,700 千円
⑦ 消防費	
・ 小型動力ポンプ積載車更新事業	6,264 千円
・ 防災ハザードマップ改定事業（調査設計）【新規】	1,383 千円
・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）更新事業【新規】	5,087 千円
⑧ 教育費	
・ 神崎小学校グラウンド整地事業【新規】	1,960 千円
●学校給食費助成事業	20,100 千円
・ 町民テニスコート照明設備改修事業【新規】	3,460 千円
●町民体育館耐震改修事業（設計）【新規】	11,578 千円
・ 学校給食センター設備更新事業（食器洗浄機・殺菌庫）	19,461 千円

## 5. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分）	41,000 千円
【歳出】 社会保障施策に要する経費	610,324 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	334,342	142,210	44,470	147,662
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	221,551	43,165	2,064	176,322
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	54,431	7,457	240	46,734
合 計	610,324	192,832	46,774	370,718

一般財源のうち地方消費税交付金（41,000）

差し引き（329,718）

## 6. 特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計 8億円 前年度比1億3,100万円（14.1%）減

うち保険給付費 5億4,813万5千円

介護保険事業特別会計 5億4,000万円 前年度比2,740万円（5.3%）増

うち保険給付費 5億51万1千円

後期高齢者医療特別会計 7,810万円 前年度比730万円（10.3%）増

うち後期高齢者医療広域連合納付金 7,338万7千円

水道事業会計 収益的収入 2億2,167万8千円

支出 2億231万4千円

資本的収入 1万1千円

支出 4,376万6千円